

JAPAN PLATFORM

SUMMARY REPORT : CHILE EARTHQUAKE RELIEF PROGRAM

ジャパン・プラットフォーム
チリ地震被災者支援報告書

DECEMBER 2010



目次
CONTENTS

目次／団体名称一覧	2
謝辞／支援概要	3
チリ地震 支援の流れ	4
実施事業紹介	6
被災地から届いた感謝と笑顔	7
評価と提言	8
事業一覧と収支報告	9
市民社会との連携	10
支援企業・団体からのメッセージ	11
チリ地震 支援者一覧	12
JPF の機能と活動実績	14
運営支援者一覧	15
Terremoto de Chile - Flujo de la ayuda	16
Presentación de la ejecución del proyecto	17
Lista de donantes en el Terremoto de Chile de 2010	18

団体名称一覧

ADRA	:	特定非営利活動法人 ADRA Japan
GNJP	:	特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン
HuMA	:	特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
ICA	:	特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会

謝 辞

2010年2月27日午前3時34分（現地時間）、チリ共和国でマグニチュード8.8の地震が発生いたしました。建物の倒壊や津波などにより多くの方が命を落とし、200万人以上の方が被害にあわれる大災害となりました。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）では、3月1日に出動を決定し、企業や個人の皆様から寄せられた寄付金・ご協力及び政府支援金により、5団体による9つの支援事業を実施いたしました。皆様からのご支援のお陰で、災害発生直後より緊急物資配布、医療調査、障がい者や身寄りのない高齢者など社会的弱者へのケアをはじめ、零細漁民への支援、生活基盤整備、仮設市場及び小学校の仮設教室建設、被災女性グループへの支援など、多様な支援を行うことができました。

ご支援をお寄せくださった皆様に、被災者の方々、現地で活動を行いました NGO に代わりまして、衷心より御礼申し上げますとともに、活動内容につきまして当報告書にてご報告させていただきます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りましたら幸いに存じます。

ジャパン・プラットフォームでは、自然災害や紛争による被災者のために、より良い支援を目指し、これからも尽力して参る所存です。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2010年12月吉日

特定非営利活動法人(認定NPO法人)

ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 長 有紀枝



支援概要

PROGRAM SUMMARY

事業期間	:	2010年3月～2010年12月
資金規模	:	1.29億円余
総事業数	:	9事業（モニタリング事業含む）
活動団体数	:	5団体
支援件数	:	375件（企業・団体・個人）
Term	:	Mar 2010 ~ Dec 2010
Fund	:	¥129mil
Number of Projects	:	9 (including Monitoring)
Number of NGOs	:	5
Number of Cooperation	:	375 (Corporations, Organizations, Individuals)

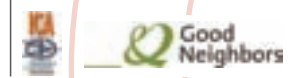
必要とされる支援を、
必要な時に、必要な人々へ届けました。

死者 : 723人
被災者 : 200万人以上

出所: 国連人道問題調整事務所 (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, UNOCHA)
(2010年3月1日)

マグニチュード : 8.8
発生日 : 2010年 2月 27日
発生時刻 : 3時 34分
(日本時間: 15時34分)

出所: 国連人道問題調整事務所 (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, UNOCHA)
(2010年3月1日)



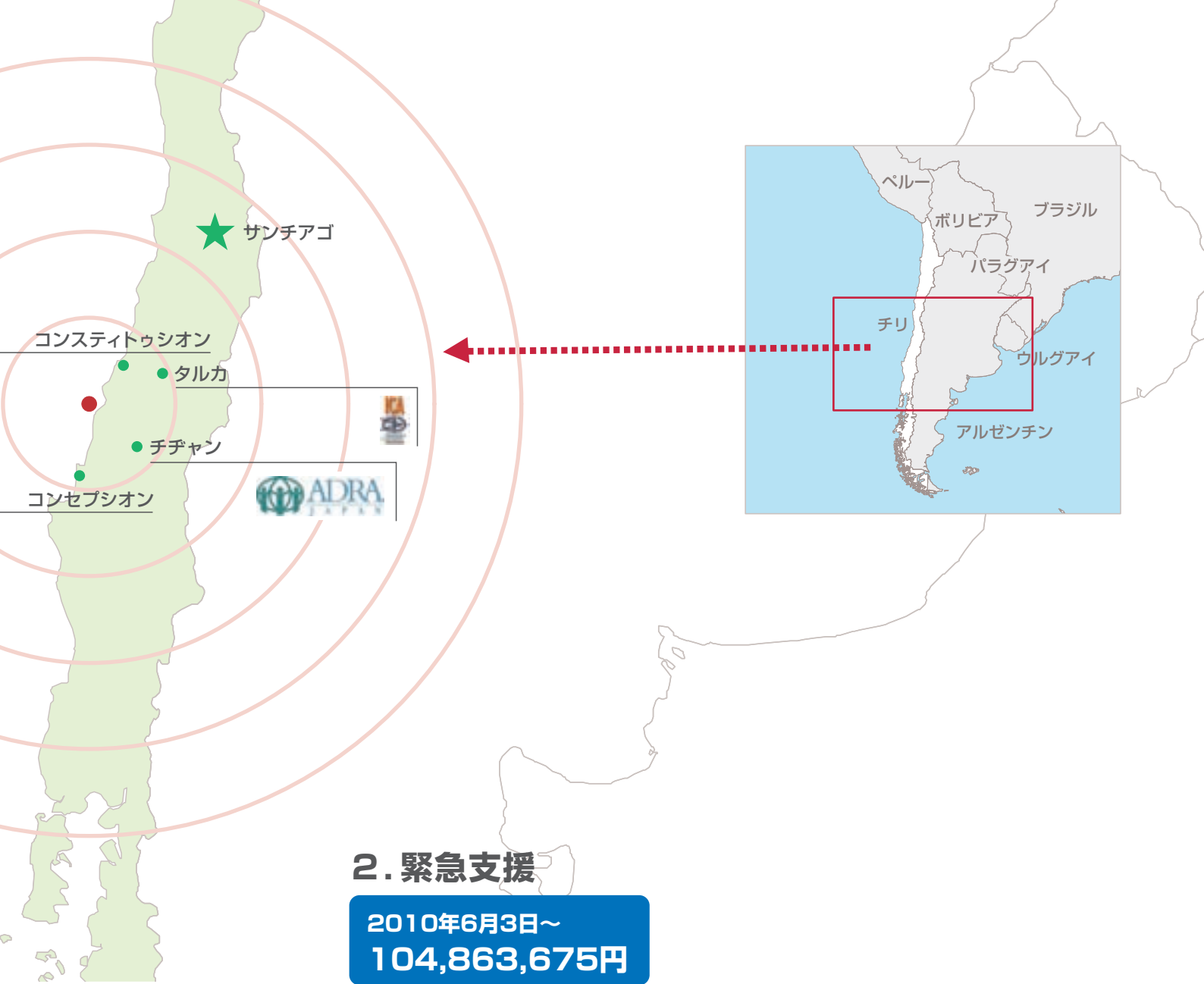
1. 初動調査・対応

2010年3月3日～
24,159,960円



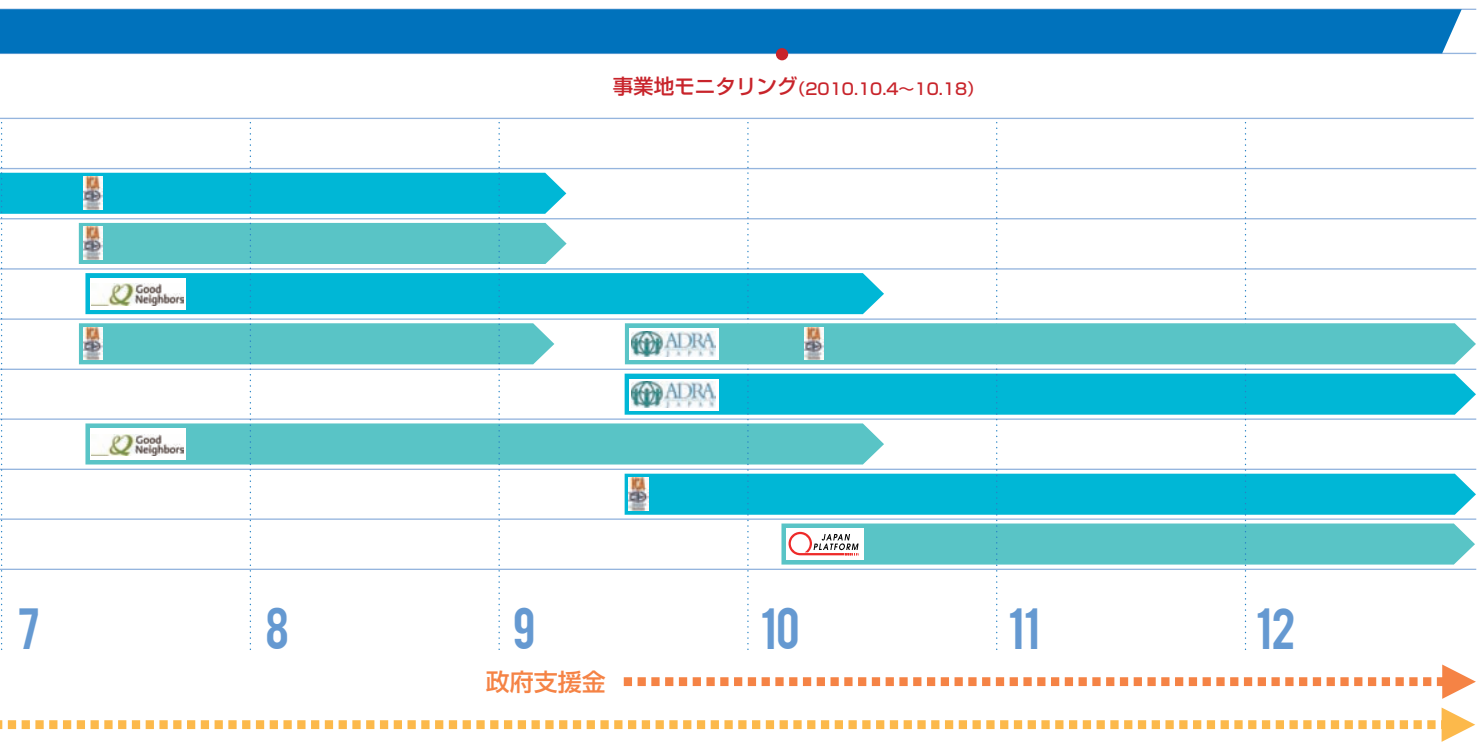
民間資金

※JPF事業終了後も、自己資金や他助成金により現地での事業を継続予定。 ※NGOのロゴマークは各支援の種類における事業開始時期を表示。なお、1つの事業に複数種類の支援が含まれる場合があります。



2. 緊急支援

2010年6月3日～
104,863,675円



※緊急支援の総額には、企業支援による物資配布事業とモニタリング事業の金額を含みます。

各NGOの強みを活かした支援を実施しました。

特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン(GNJP)

<http://www.gnjp.org/>



高垣 隆博

事業部
英国ブラッドフォード大学
平和研究学部にて修士号を
取得後、財団法人PHD協会
を経て、現在、GNJPで海外
事業に従事

復興のシンボルになった仮設市場の建設

チリ地震の被災者支援として、クリコ県ウアラニエ市で小学校の仮設教室の建設、タルカ県コンスティトゥション市で仮設市場の建設に取り組んできました。

小学校は地震の後、コンクリートの校舎に大きくひびが入り、とても危険な状態に陥っていました。私たちの支援により仮設教室 2 部屋が完成したことで、子どもたちも先生もようやく安心して学べるようになり、大変感謝してくれています。

一方、津波により甚大な被害を受けたコンスティトゥション市は、まだ町全体の経済が沈滞している状況ですが、私たちの支援がきっかけとなり、市や国による複数の追加プロジェクトが仮設市場の建設を中心に始まりました。今ではコンスティトゥション市は、津波からの復興のシンボルとして全国的に注目を集めています。仮設市場の開所式には、タルカ県知事や日本国大使館の方の出席も確定し、これからますます復興が進んでいくでしょう。

私たちがチリで非常に意義のある支援事業に取り組むことができたのも、支援者の皆様からのご支援の賜物だと実感しております。本当に有難うございました。



新しい校舎が完成しました。子どもたちだけでなく、先生たちも安心して勉強できる環境を心待ちにしていました ©GNJP



町の人々が首を長くして待っていた市場の完成ももう間近。これからさらなる町の活性化が期待されます ©GNJP

特定非営利活動法人 ICA文化事業協会(ICA)

<http://www.icajapan.org/>



清水 貴子

東京事務局勤務
海外事業担当
JPF地震被災者支援事業で
は、ハイチとチリにて物資
配布を担当

「人生で最高の贈り物」と喜ばれた物資支援

地震発生後 1 週間以内に、JPF と合同で現地調査と食料配布を開始しました。「地球の反対側からの支援なのに速い」と驚き、感謝する被災者の姿が印象的でした。

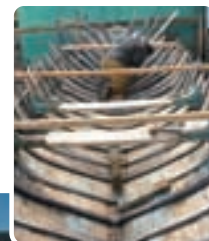
チリの真冬にあたる 8 月には、仮設住宅改善のため、煙突付きの調理併用ウッズストーブと採光用の窓を配布・設置しました。地震と津波両方の被害を受け、生活物資のほとんどを失ったコンスティトゥションの老婦人は、ストーブを受け取り、「今までの人生で最高の贈り物だ」と泣いていました。

コンセプションの漁村では、物資支援に加え漁業再開支援として修理した漁船と船外機を提供しました。「一日も早く海に出たい」と切実に語る漁師たちは、津波で器具を失い、半年以上も漁業を再開できずにいたのです。その後も、物資配布と復興に向けた住民会議などのワークショップを継続しています。日本企業からの提供物資も配布中です。

支援から取り残された社会的弱者や遠隔地の被災者に、日本の支援を直接届けることができ、NGO の仕事の醍醐味を感じました。ご支援をくださった皆様には、スタッフ一同心より感謝しています。



地震と津波両方の被害を受けた真冬のコンスティトゥションで、仮設住宅用ストーブを配布 ©ICA



右：被災者の船大工が漁民ポートを修理 ©ICA
下：船大工の修理で生まれ変わったポート ©ICA



いい教室ができて、
もっと勉強できる
スペースが増えて
嬉しいです

すべてを失って
本当に悲しいけど、
地球の裏側から私達を
助けてくれる人がいて
感謝しています

きれいな部屋が
できて嬉しい。
コンピュータの勉強を
したり本を読んだり
したいです

これでやっと
商売を再開できる。
失ったものは多いが、
頑張っていきたい。
日本の皆さん、
ありがとう

地球上に善良な
人がいて、とても
嬉しい。人の温かみが
伝わります

これで今日から
家で料理ができるし、
凍えずに過ごせる。
本当に助かる！

ストーブを受け取り、
とても感謝しています。
これで息子に寒い思いを
させずにすみませう。
本当にありがとう

日本からのご支援に、深い御礼を申し上げます

被災地ニューブレ地方の
知事代理

ADRA が同地方で仮設住居
のトイレ、ストーブの設置
プロジェクトを実施中。

写真は地元のテレビとラジ
オの合同取材に答えて。取
材後、ADRA と JPF に感謝
状が贈呈された。



©JPF/ADRA



新しい教室でもっと勉強して、
将来は看護婦さんになりたいです



©JPF/GNJP



Mariluz ちゃん (9歳、小学4年生)
GNJP による教育支援で、小学校の
仮設教室を建設。この村では 90%以上
の家屋が地震被害を受けたため、
放課後も仮設教室に残る子どもたち
が多い。

洗濯、乾燥が大変な冬期には、特に助かりました。
障がいのある入居者の服やシーツなどがたくさんあるので、
今でも一日中、洗濯機を回しています



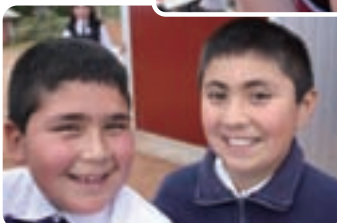
©JPF/ICA

Emma Moya さん

(障がい者施設のスタッフ：右)

ICA による障がい者支援で、洗濯機
と乾燥機、車イスを活用。

この施設には 57～74 歳までの老
人が 26 人入居していて、チリ人ボ
ランティアと一緒に運営している。



笑顔の写真(左から): ©JPF/GNJP, ©JPF, ©JPF/ICA, ©JPF/GNJP, ©JPF, ©JPF/ICA, ©JPF

今回の支援事業で得た教訓を、次へとつなげます。

モニタリング・評価概要

※敬称略

派遣者：百瀬和元 JPF助成審査委員
田口圭祐 JPF事務局 総務部長
山中努 JPF事務局 事業部員

調査地：被災地（コンスティトゥション、コンセプション、タルカ、チチャン）
首都（サンチアゴ）

調査期間：2010年10月4日～10月18日

調査内容：事業地調査（ADRA、GNJP、ICA）
情報交換等（在チリ日本国大使館、日智商工会議所、在チリ日本企業、JICA、日本赤十字、マルレ州知事、ニューブレ州知事秘書、アラウコ市長、ペムコ市長）
現地メディア取材（地方テレビ2社、地方ラジオ3社、フリージャーナリスト1名）

GNJPの事業地で、JPFスタッフがADRAスタッフと一緒に建設中の仮設市場について説明を受ける
©JPF



ICA事業について現地スタッフに質問する外部専門家
©JPF

主な評価

社会的弱者に対する徹底した支援

地震発生と政権交代の時期が重なり、現地の行政機能が混乱する中、障害者や身寄りのない高齢者へ迅速な物資配布支援が行われ、津波の被害が甚大だった沿岸地域の零細漁民には漁業再建支援が実施された。被災の影響が深刻化しやすい社会的弱者に対して、重点的な支援を展開したことは、NGOの存在意義を鑑みても高く評価できる。

支援内容のギャップ克服に寄与

被災地では政府による大規模支援が開始された後も、優先順位が後回しになる支援が存在し、支援を受けるために必要な条件（例：自己資金の用意）を満たすことができない被災者も少なからずいた。これに対しNGOは、被災者を中心に現地で綿密なコミュニケーションを取ることで、支援内容のギャップを埋めることに成功した。

ニーズの変化に即応した柔軟性

本事業では、当初計画に対して支援物資の配布が遅れたり、物資の内容や配布先が異なったりする事態が発生した。しかしこれらの事実は、各NGOが被災地のニーズ変化に柔軟に対応しようと努力した結果である。情報収集を徹底することで、事前に予測できる場合もあるが、緊急時での柔軟な支援体制は今後も保持し続けるに値する。

専門家の視点

支援意図を徹底するために必要な現場滞在の強化

「チリのような繁栄を誇る国に支援がどこまで必要か」という疑問を抱いたまま現地を訪れた。だが被災地で見えたのは、もともと貧しい農漁村を直撃した大震災に行政の対応が追いつかない現実だった。厳しい生活を強いられる人々を目の当たりにし、「支援実施は的確な判断だった」と感じた。

漁民たちの集いで人口の5%を占める先住民グループの嘆きを聞いた。首都サンチアゴでは、社会・経済的な平等を訴える先住民のデモにも出会った。そして言葉や動きが不自由になり、地震の被害を黙々と耐えるしかない高齢者たちにも……。経済発展を続ける国も、社会に「影の部分」を抱えている。大規模災害では、そうした社会のもろさや矛盾が容赦なく弱者に犠牲を強いる。やはり人道支援が必要となる。

JPF参加NGOの支援事業は、パートナー団体、行政、そして被災者との話し合いなどを通じ、行政が対応しきれない部分を補う形で進められていた。賢明な選択である。ただ、こうした支援の徹底には、現場の実情をより正確にとらえる努力が不可欠だ。スタッフの現場滞在をさらに長くしてニーズの把握を強めるなども一案だろう。

主な提言

裨益者選定における創意工夫の必要性

モニタリング時に対面した裨益者からは、「公平な支援分配を」という声を耳にすることがあった。裨益者選定は常に大きな困難を伴う作業だが、さらなる創意と工夫を重ねる必要がある。行政の選定をもとにNGO現地スタッフのソーシャルワーカーによる判断で絞り込みを図っていたが、それでも不公平感を生むことがあることに留意したい。

支援の偏りを防ぐ施策の実践

海外から数多くの支援団体が被災地に入り、多種多様な支援を展開する複雑な状況の中では、支援が特定の被災者に偏る場合もある。例えば、ボート提供の支援を受けることで収入を得た漁民が、利益の一部を被災地のために創設された基金に寄付するなど、裨益内容を地域住民全体に還元するような仕組みがあってもよい。

支援プロセスの詳細な把握

物資配布支援や生活基盤支援においては、JPF参加NGOが別の団体に支援の一部を委託するなど、支援プロセスが複雑になることもあり得る。支援内容が計画に沿って実施されていることを確認するうえで、また、NGOの主体性を確保する意味でも、支援が裨益者に届くまでの「流れ」を常に把握することが期待される。



百瀬 和元氏

朝日新聞記者として、世界各地で難民支援や地雷被害などの人道問題を取材。定年退職後、NGO理事などを経て、2009年よりJPF助成審査委員

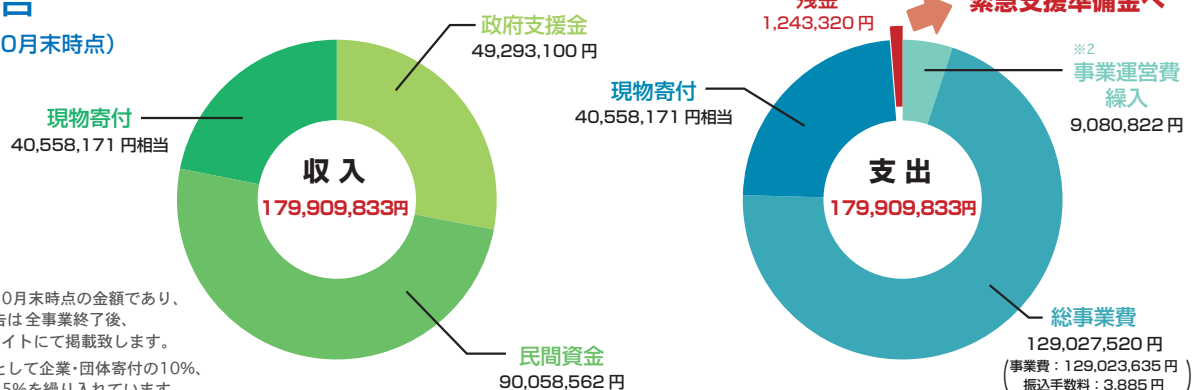
事業期	団体名	事業名	実施期間	財源	当初予算額	
初動	調査	HuMA	チリ地震被災者支援のための初動調査	始期: 2010年3月10日 終期: 2010年3月18日	民間	¥1,670,200
		JPF	初動合同調査(JPF/ICA)	始期: 2010年3月5日 終期: 2010年3月15日	民間	¥2,995,280
	対応	ICA	チリ地震による被災者への物資配布	始期: 2010年4月13日 終期: 2010年5月6日	民間	¥19,494,480
		小計:3事業		政府 民間	¥24,159,960 ¥0 ¥24,159,960	
緊急	ADRA	ニューブレ郡における仮設住宅住環境整備事業 ★	始期: 2010年9月13日 終期: 2010年12月31日	政府 民間	¥19,861,000 ¥9,821,295	
	GNJP	チリ地震津波被災者支援仮設市場建設事業	始期: 2010年7月10日 終期: 2010年10月9日	民間	¥10,000,000	
	ICA	コンセプション周辺地域に対する漁業再開支援事業 ★	始期: 2010年10月7日 終期: 2010年12月29日	政府	¥27,290,700	
	ICA	チリ地震被災者への仮設住宅改善と生活必需品の配付事業	始期: 2010年7月9日 終期: 2010年9月6日	民間	¥29,991,380	
		小計:4事業		政府 民間	¥96,964,375 ¥47,151,700 ¥49,812,675	
モニタリング	JPF	モニタリング及び事業実施報告書作成事業 ★	始期: 2010年9月13日 終期: 2010年12月31日	政府 民間	¥2,141,400 ¥2,103,900	
		小計:1事業		政府 民間	¥4,245,300 ¥2,141,400 ¥2,103,900	
物資輸送	ICA	チリ地震被災者への物資配布支援事業 ★	始期: 2010年9月15日 終期: 2010年12月31日	民間	¥3,654,000	
		小計:1事業		政府 民間	¥3,654,000 ¥0 ¥3,654,000	
		合計:9事業		政府 民間	¥129,023,635 ¥49,293,100 ¥79,730,535	

※ 現在実施中の事業があるため、当初予算額のみ掲載。
 ※ ★の事業は現在実施中。

※ 事業名については、契約書記載のものとします。
 ※ 全事業は2010年12月終了予定。

収支報告^{※1}

(2010年10月末時点)



※1 収支報告は10月末時点の金額であり、最終会計報告は全事業終了後、JPFウェブサイトにて掲載致します。

※2 事業運営費として企業・団体寄付の10%、個人寄付の15%を繰り入れています。

市民社会の持つ多様なリソースを活用した支援を実施しました。



2010年10月現在

日智商工会議所 様



山東 理二 様

日智商工会議所 会頭
智理三菱商事会社 社長

日本のプレゼンス向上へ更なる取り組みを

日智商工会議所（通称カマラ）は、チリに進出している日系企業と日本と関係のあるチリ企業で構成されている民間団体です。

チリ地震直後に日本の商工会議所を通じてコンタクトがあり、JPF の初動合同調査団とお会いしました。JPF から被災状況を教えてもらい、私たちから政権交代期で不透明だったチリ政府の支援受入れ見通しなどチリ情勢についてお話しし、情報交換を行いました。帰国後のメールでの進捗報告とともに、JPF がチリを再訪した時には、カマラ理事会で現場報告を受けました。また在チリ日本企業としても、我が社を含めて日本の本社から JPF へ義援金を拠出するなど連携の広がりが見られました。

日系企業団体として日本とチリの友好関係強化に貢献する、別の言い方をすれば、チリにおける日本のプレゼンスの一層の向上に努める必要性を強く認識しております。JPF が被災地の地方行政府や地方メディアを訪問し、チリでの日本のプレゼンス向上を試みている点を評価しております。

人道支援で「官民一体」となり、「オールジャパン」で質の高い支援活動を展開していただきたいのももちろん、これまで以上に日本のプレゼンス向上にも取り組んでもらいたいと考えています。

MS&AD インシュアランスグループ 様



山ノ川 実夏 様

MS&AD インシュアランス
グループ ホールディングス
株式会社
総務部
課長
地球環境・社会貢献担当

JPF の調整機能と信頼感の向上に期待

三井住友海上では、大規模災害が発生した際、現地の被災者を支援するために長年社員から災害義援金を募っており、海外の災害では 10 年前から JPF にその義援金を託してまいりました。その後 2004 年に「災害時義援金マッチングギフト制度」を創設し、社員から集まった義援金に会社が同額を上乗せして寄付する現在の形となりました。2010 年 4 月に MS&AD インシュアランスグループが発足したのを機に、この制度を MS&AD グループ全体に拡大し、全国の多くの社員が協力しています。

NGO の特性・規模など詳しい情報を十分に持ち合わせない企業の立場からは、どの NGO に託せば義援金を有効に活用いただけるのかを見極めることは難しいです。しかしながら、JPF が助成審査やモニタリング、評価報告など一連のプロセスを経て、義援金を現地ニーズに合致した支援事業へ有効に配分されているので、安心して託すことができます。また、外務省や経済界も参画しており、日本の代表として現地でも存在感を示せることと思います。

JPF 賛助会員として平時の運営の持続可能性を確保しつつ、こうした JPF の機能がさらに向上することを期待しております。

スターツ首都圏千曲会 様



加藤 和久 様

スターツ首都圏千曲会 会長
株式会社INAXサンウエーブ
マーケティング
首都圏統括支社長

私たちにできることで JPF と共に人道支援

スターツ首都圏千曲会は、300 社以上が加盟するスターツグループの協力業者会です。2006 年から賛助会員として JPF を応援することで、世界各地の人道支援をサポートしています。毎年、私たちの総会の場で JPF から支援現場の話を聞いていました。

2010 年の総会では、さらなるアクションを起こすため募金の呼びかけを行い、多くの出席者が賛同してくれました。この募金は JPF を通じて、チリ地震被災者支援に活用してもらいました。

チリ地震をはじめ、世界各地の災害現場では家を失った被災者が多くいて、仮設住居の支援なども展開されていると聞いています。「住まい」を本業とする私たちにとっても他人事ではありません。私たちにできることで JPF と協力して、これからも支援を続けていきたいと思っています。

株式会社豊田自動織機 様



長沢 利道 様

総務部
総務室
総括グループ
課長

得意分野を持ち寄ることで実現した物資輸送プログラム

豊田自動織機は豊かで健全な社会の実現のため、事業活動を行うあらゆる地域において、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行っています。チリ地震に関しても、我が社の産業車両を提供して復興のお役に立てないかと考えました。しかしどこにどう相談すればいいのか苦慮していました。

そんなとき、JPF が連絡調整の窓口になり、JPF 参加 NGO (ICA 文化事業協会) による現地ニーズの確認と活用先の選定、日本郵船グループ様による無償海上輸送の協力を得て、自社のショベルローダーを被災地に届け、地震で崩れた農業用水路の再建などに役立てることができました。

我が社だけで被災国まで物資を運び、活用先を選び、復興の社会貢献をすることは大変困難です。支援物資を提供する企業、輸送を本業とする企業、被災者の手元に届けるノウハウを有する NGO が一緒になり、それぞれが得意分野を持ち寄って相互補完する JPF の物資輸送プログラムにより、今回の我が社の社会貢献を実現することができました。

ただし、プログラム全体の事前調整の必要があったとはいえ、日本から車両を運び出すまでに時間を要してしまったのは今後の課題です。JPF のマルチステークホルダー・アプローチとも言える被災者支援の手法が、より迅速かつ効果的に機能していくことを期待しています。

企業・団体・個人の皆様から、合計 375 件のご支援を頂きました。
皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。

資金によるサポート

アイシングループ	帝人
アウトソーシング	デンソー
朝日工業社 名古屋支店	デンソーはあとふる基金
アンリツ 社員募金	東海理化
伊藤忠商事	東京會館
伊藤忠エネクス	東京ガス
伊藤忠テクノソリューションズグループ 社員募金	東洋工罐
伊藤忠テクノソリューションズ	豊田合成
岡部	トヨタ自動車
料理道具オクツ	トヨタ車体
オムロン	豊田通商
花王 花王ハートポケット倶楽部とのマッチングギフト	トヨタ紡織
花王ハートポケット倶楽部	ニチレイふれあい基金
カシオ計算機	日蓮宗東京都南部宗務所
キッコーマン	日産自動車
グンゼ	日本建設業団体連合会
コスモ石油	日本水産
ジェイテクト	日本労働組合連合会（連合） メーデーにおける募金
資生堂グループ グループ社員募金	野村グループ
島村楽器	パナソニックグループ労働組合連合会
ジャパンエナジー JOMO ふれあい基金とマッチング	パナソニック ホームアプライアンス労働組合 奈良支部
スターツ首都圏千曲会 総会での募金	松下関連労組協議会
セガサミーホールディングス	東日本旅客鉄道
双日グループ	ビューティトップヤマノ
ソニーイーエムシーエス 東海テック幸田サイト 社員募金	富士ゼロックス
ソフトバンクグループ グループ社員募金	毎日新聞社会事業団
ソフトバンクモバイル 「チリ大地震 義援金プロジェクト」による募金	三井住友海上グループ グループ社員募金と三井住友海上グループ ホールディングスによるマッチング
大和証券	三井物産
武田薬品工業	社員募金
千葉海運産業	中国支社 社員有志募金

三菱重工
三菱商事
三菱製紙
三菱倉庫
三菱東京UFJ銀行 有志行員の社会貢献基金「Club For You」とマッチング
モノノフ
ヤフー YAHOO! ボランティアによる義援金
ラッセル・インベストメント
菱食
霊友会ありがとうこだま基金
ロート製薬 かるがも基金 社員基金とマッチング
ワールドケミカル
※個人の皆様からのご寄付 231 件

組織力によるサポート

日本製薬工業協会 義援金の呼びかけ。国際委員会の会員会社への呼びかけ
日本ーチリ協会 義援金の呼びかけ
日智商工会議所 情報共有、連携
日本商工会議所 義援金の呼びかけ。日智経済委員会日本国内委員会を通じた呼びかけ 連携サポート。日智商工会議所への仲介
日本経済団体連合会 義援金の呼びかけ。1%クラブニュース

サービスによるサポート

全日本空輸 支援者渡航の協力と物資の空輸。活用：GNJP1 名
日本郵船グループ 支援物資の輸送。4 社の支援物資を無償海上輸送。配布：ICA
三菱東京 UFJ 銀行 義援金口座の開設。振込手数料の免除
ソフトバンクモバイル 携帯電話の貸出し。基本料金と通話料の免除。活用団体：JPF 音声通話（ソフトバンクチャリティダイヤル）による寄付呼びかけ コンテンツ（待受など画像）購入による寄付呼びかけ
ユナイテッドピープル 義援金の呼びかけ。イーココロ！
カプランジャパン 義援金の呼びかけ。 カプラン代表石渡氏のブログ「Language Teaching for a Better World」
大阪市社会福祉協議会 義援金の呼びかけ。大阪市ボランティア情報センター 情報誌「コンボ」

物資によるサポート

アシックス スポーツウェア、防寒着 19,216 着
カネカ 毛布 1,000 枚
大王製紙 衛生用品：オムツ（子ども・成人）、生理用ナプキン、 ウェットティッシュ、トイレティッシュ
豊田自動織機 ショベルローダー 1 台

50 音順



©JPF



©ICA/JPF

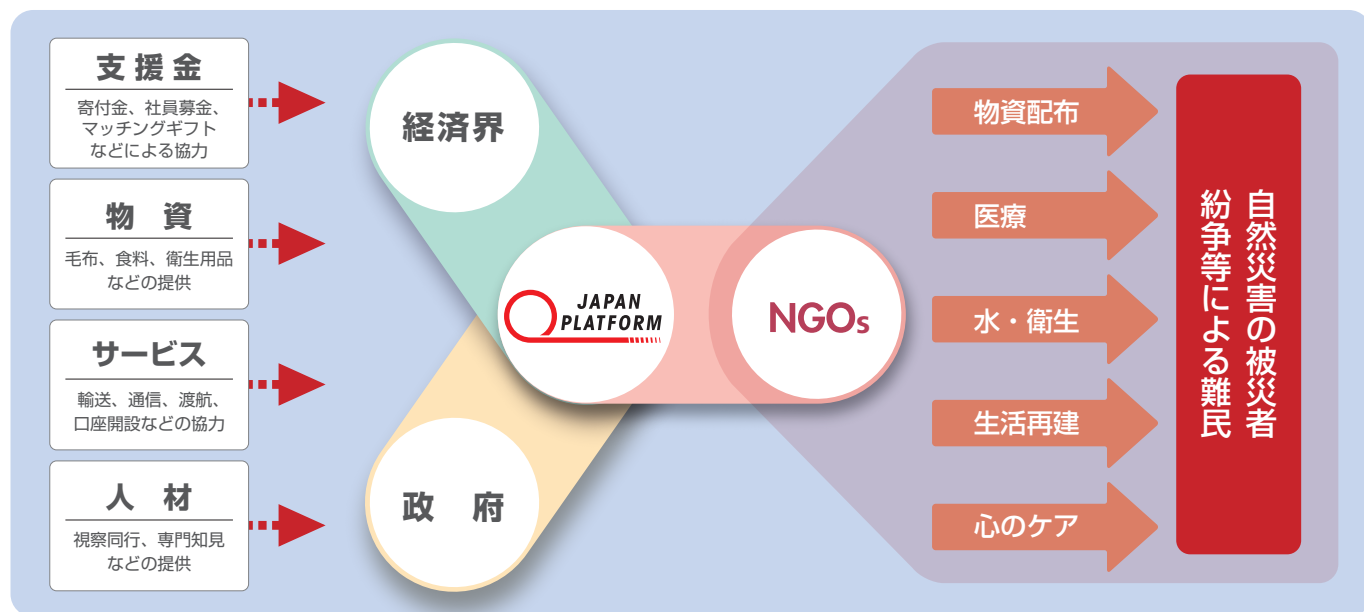


©ICA/JPF



©ICA/JPF

ジャパン・プラットフォーム(JPF)とは、NGO、経済界、政府が協働して、市民社会と共に日本発の国際人道支援に取り組むための団体です。



JPF は日本国内においても、広報活動をはじめとして国際人道支援を活性化するためのさまざまな活動に取り組んでいます。



広報活動

広くJPFの活動を知っていただくためにグローバルフェスタ2010に参加



研究会の開催

大阪大学「共生人道支援」研究班と連携して、緊急支援に関する最近の国際動向について研究会を開催



企業との連携

ソニー吹奏楽団の定期演奏会にて、寄付金のご支援を頂戴

2000年の発足以降、33の国や地域で
総額129億円による554の支援事業を実施してきました。



2010年10月末現在

ジャパン・プラットフォームの日々の運営を支えてくださっている皆様です。
この場を借りて、深く御礼申し上げます。

賛助会員／一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、運営をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。
総会での議決権はございませんが、日々の活動に関する提言や情報の提供を通じて運営にご参加いただいております。

● 賛助会員

アサヒビール
アシックス
味の素
伊藤忠商事
エイアンドエフ
MS&AD ホールディングス
オムロン
オリックス

花王
キッコーマン
キャノン

JX 日鉱日石エネルギー
地震防災ネット
鈴与
スターツコーポレーション
スターツ首都圏千曲会
住友商事
双日
ソニー
ソフトバンクテレコム
損害保険ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品工業
武富士
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリート TSR
帝人
電子公告調査
東芝

日本エマーゼンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
ひろしま国際センター
富士通
プリチストン
文化工房

三井物産
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所
モノノフ

リンクレア

● 一般寄付

SMK
王子製紙

スターツコーポレーション
住友化学
住友生命保険
全日本空輸
ソニー吹奏楽団（チャリティーコンサート）
損害保険ジャパン

大同生命保険
電子公告調査
東京キリンビバレッジサービス
東京電力
東陽
東レ
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂 DY ホールディングス
パナソニック
パナソニックグループ労連
パナソニック AVC ネットワークス労働組合
日立製作所
ファイザー

矢崎総業
ヤフーボランティア
UKC ホールディングス

リコー

賛助会費

団体： 1口 50,000円（1口以上）

個人： 1口 5,000円（1口以上）

※詳細は事務局までお問い合わせください。

このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴致しており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

さまざまなサポート

本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

イオン
カプランジャパン
KDDI 財団
スターツ出版

セールスフォース・ドットコム
東芝
パブリックリソースセンター
三菱地所

三菱東京 UFJ 銀行
モノノフ
ヤフー
ユナイテッドピープル

Hemos llevado la ayuda necesitada, en el momento necesitado, a las personas necesitadas.



Número de muertos : 723 personas
Número de heridos : Más de 2 millones
 Fuente: Oficina Para la Coordinación de Asuntos Humanitarios de las Naciones Unidas, UNOCHA (1/3/2010)

Magnitud : 8.8
Fecha : 27 de Febrero de 2010
Hora del acontecimiento : 3:34
 (Hora Japón: 15:34)
 Fuente: Oficina Para la Coordinación de Asuntos Humanitarios de las Naciones Unidas, UNOCHA (1/3/2010)

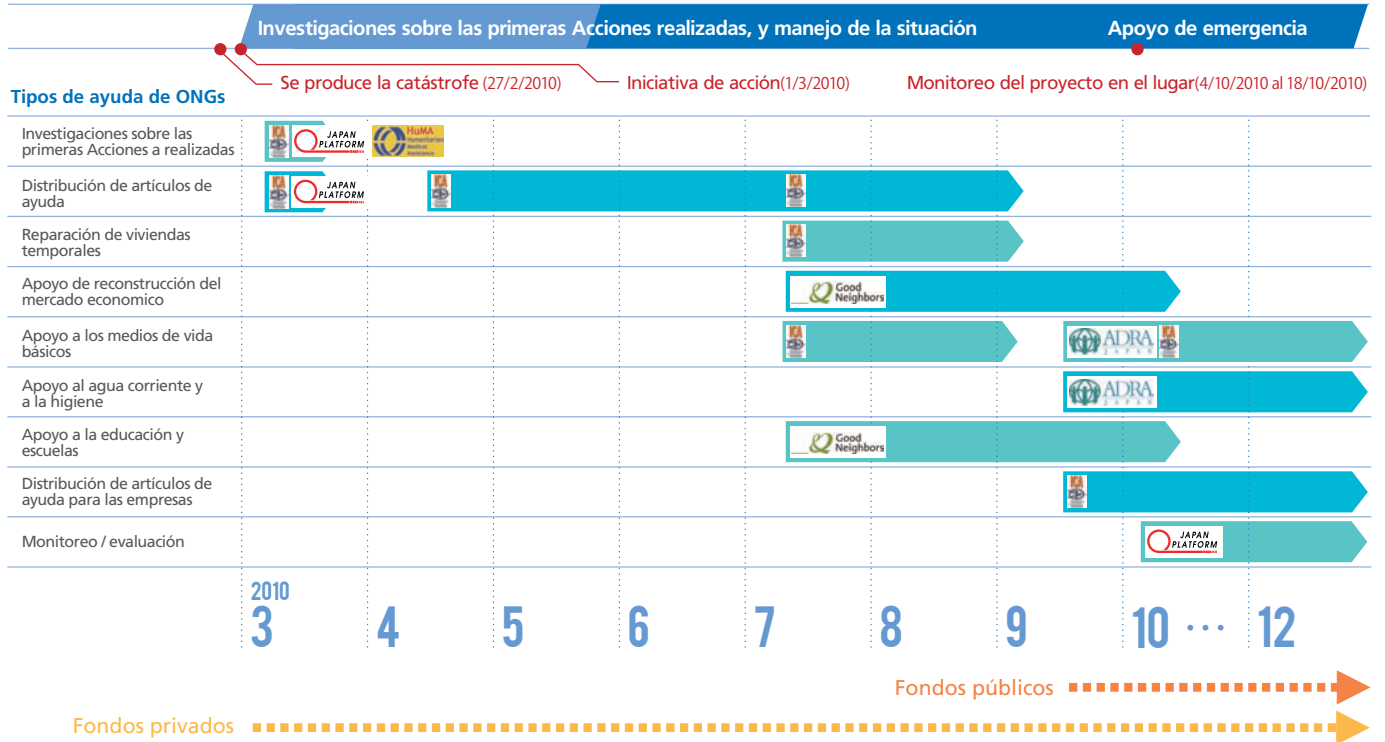
1. Investigaciones sobre las primeras Acciones realizadas, y manejo de la situación

Desde el 3/3/2010
\$139,402,969.2

2. Apoyo de emergencia

Desde el 3/6/2010
\$605,063,405

*1JPY=5.77 Chile Peso



*Luego de finalizar el proyecto de JPF, se planea continuar con la ayuda en el lugar basada a capitales propios y otros subsidios. *El logo de cada ONG indica el comienzo del período de ayuda de cada tipo diferente de ONG. A su vez, existen casos en los cuales uno de los proyectos incluya varios tipos de ayuda.

Prestamos la ayuda necesaria utilizando los puntos más fuertes de cada ONG.

Organización sin ánimo de lucro Good Neighbors Japan (GNJP)

<http://www.gnjp.org/>



Takahiro Takagaki

Departamento de Operaciones
Luego de obtener su título de postgrado de la facultad de estudios de paz de la Universidad de Bradford en Inglaterra y de su experiencia en la fundación de utilidad pública con personería jurídica PHD (Peace, Health and Human Development), se encuentra en la actualidad vinculado en operaciones internacionales con GNJP.

Construcción del mercado provisional que se convirtió en el símbolo de la reconstrucción

Como ayuda para las víctimas del terremoto de Chile, se construyeron aulas provisionales en la escuela primaria de la comunidad de Hualañé en la provincia de Curicó. Además nos esforzamos para la construcción del mercado provisional en la ciudad de Constitución en la provincia de Talca.

Después del terremoto se abrió una gran grieta en el edificio de concreto de la escuela, convirtiéndose esto en una situación muy peligrosa. Con nuestra ayuda se completaron 2 aulas para clases provisionales; de esta forma finalmente los alumnos y los profesores podrán continuar con el proceso de enseñanza y aprendizaje sin preocupaciones. Se nos agradeció de manera muy especial.

Por otra parte, la economía de la ciudad de Constitución se encuentra estancada debido a la gran destrucción provocada por el tsunami en gran parte de la ciudad. Con motivo de nuestra ayuda varios proyectos adicionales liderados por la ciudad y el país se iniciaron en base a la construcción del mercado provisional. En este momento la ciudad de Constitución se ha convertido en el centro de atención nacional por ser el símbolo de la reconstrucción después del tsunami. La asistencia del gobierno de Talca o embajada de Japon a la ceremonia inaugural del mercado provisional ha sido confirmada y de aquí en adelante la reconstrucción seguirá avanzando mucho más.

Nosotros pudimos proporcionar un trabajo de ayuda significativo en la emergencia en Chile; sin duda alguna fue el fruto de la ayuda prestada por todos los socorristas. Queremos expresar nuestro más sincero agradecimiento.



El nuevo edificio de la escuela se ha completado. De esta manera no solo los niños sino también los profesores podrán satisfacer sus expectativas de poder continuar su proceso de enseñanza y aprendizaje en un ambiente ideal para este fin. ©GNJP



Se aproxima el día tan anhelado por los habitantes de la ciudad; la culminación del mercado. De ahora en adelante se espera con ansiedad la reactivación de la ciudad. ©GNJP

Organización sin ánimo de lucro ICA Instituto de Asuntos Culturales (ICA)

<http://www.icaJapan.org/>



Takako Shimizu

Empleada de la secretaría de Tokio
Encargada de operaciones extranjeras
Estuvo encargada de la distribución de abastos en Haití y en Chile en el trabajo de ayuda de JPF a las víctimas del terremoto.

Los suministros otorgados como apoyo "Son el mejor regalo en mi vida"

Durante la semana posterior al terremoto se inició una investigación de campo y la administración de abastos junto con JPF. La apariencia de las víctimas que expresaban su gratitud fue de sorpresa "a pesar de encontrarse en el lado opuesto del planeta la ayuda fue rápida".

En el mes de agosto es la mitad del invierno en Chile, con el fin de mejorar las viviendas temporales se construyeron estufas de madera con chimenea para cocinar y calentar las viviendas y además se construyeron ventanas para obtener luz natural. Una anciana de Constitución que perdió casi la totalidad de sus subsistencias debido a el terremoto y el tsunami dijo al recibir la estufa "Este es el mejor regalo en mi vida" y empezó a llorar.

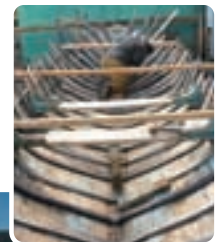
En la ciudad pesquera de Concepción en adición a la ayuda con abastos también se ofreció la reparación de barcos pesqueros y motores fuera de borda con el fin de ayudar a reanudar la industria pesquera. "Queremos salir al mar lo más rápido posible" decían con urgencia los pescadores que perdieron sus herramientas con el tsunami y no habían podido reiniciar las actividades de pesca por más de medio año.

Incluso después se continuaron realizando talleres tales como asambleas de residentes entre otros con el fin de distribuir abastos y planear la reconstrucción. También se están distribuyendo los abastos ofrecidos por empresas japonesas.

Los damnificados de escasos recursos o que vivían en áreas remotas que no pudieron ser incluidos en principio, recibieron ayuda directa procedente de Japón. Se pudo sentir el gusto de trabajar con las organizaciones no gubernamentales. Nuestro personal desea expresar su más sincero agradecimiento a todas las personas que ofrecieron su ayuda.



Distribuyó estufas para los albergues temporales en Constitución en la mitad de la temporada de invierno luego de la destrucción causada por el terremoto y el tsunami. ©ICA



Derecha: carpinteros de barcos damnificados reparando un bote de pescadores. ©ICA
Abajo: bote después de la reparación. ©ICA



Hemos recibido la ayuda de empresas, organizaciones y particulares, sumando un total de 375 donantes. Queremos agradecer de corazón a todos ustedes por los esfuerzos realizados.

Ayuda económica

AISIN Group	SOFTBANK MOBILE Corp. Donaciones por parte del "Proyecto de contribución al Terremoto de Chile de 2010"
OUTSOURCING, Inc.	Daiwa Securities Co. Ltd.
ASAHIKOGYOSHA Nagoya Branch	Takeda Pharmaceutical Company Limited
Anritsu Corporation Donativos del personal	Chiba Kaiun Sangyo Co., Ltd.
ITOCHU Corporation	TEIJIN LIMITED
ITOCHU ENEX CO., LTD.	DENSO CORPORATION
ITOCHU Techno-Solutions Corporation Group Donativos del personal	DENSO Heartful Fund (Associate volunteers fund)
ITOCHU Techno-Solutions Corporation	Tokai Rika Co., Ltd.
OKABE CO., LTD.	Tokyo Kaikan Co., Ltd.
OKUTSUNET	TOKYO GAS Co., Ltd.
OMRON Corporation	TOYOKOUKAN
Kao Corporation Donativo en cooperación con Kao Heart Pocket Club	TOYODA GOSEI CO., LTD.
Kao Heart Pocket Club (Employees Club For Charitable Donation)	TOYOTA MOTOR CORPORATION
CASIO COMPUTER CO., LTD.	TOYOTA AUTO BODY Co., Ltd.
KIKKOMAN CORPORATION	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
Gunze Limited	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
COSMO OIL CO., LTD.	Nichirei Fureai Fund
JTEKT Corporation	Nichiren Shu Tokyoto Nanbu Shumusho
Shiseido Group Donativos del grupo de trabajadores	NISSAN MOTOR Co.,LTD,
Shimamura Music Co.,Ltd.	Japan Federation of Constraction Contractors
Japan Energy Corporation and maching gift Donativo en cooperación con la Fundación JOMO	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.
Starts Shutoken Chikumakai Donativos de la asamblea	Japanese Trade Union Confederation Donaciones en el Día del Trabajo (1 de mayo)
SEGA SAMMY HOLDINGS INC.	Nomura Group
Sojitz Group	Panasonic Group Workers Unions Association (Voluntary donation from workers)
Sony EMCS Corporation Tokai TEC Kohda Site Donativos del personal	Panasonic Home Appliances Workers Unions Nara Branch (Voluntary donation from workers)
SOFTBANK Group Donativos del grupo de trabajadores	Council of Matsushita correlated Workers Unions (Voluntary donation from workers)



©JPF



©ICA/JPF



©ICA/JPF



©ICA/JPF

East Japan Railway Company

BEAUTYTOP-YAMANO

Fuji Xerox Co., Ltd.

MAINICHI SOCIAL WELFARE FOUNDATION

MS&AD Group
Donativos del grupo de trabajadores en conjunto con la compañía
Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings

mitsui & CO., LTD.
Donativos del personal (MITSUI & CO., LTD.)
Donativos del personal (MITSUI & CO., LTD. Chugoku Office)

Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.

Mitsubishi Corporation

Mitsubishi Paper Mills Ltd.

Mitsubishi Logistics Corporation

The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ,Ltd.
Donativos por parte de voluntarios del personal bancario por medio de
la sociedad "Club for You"

MONONOFU L.L.C.

YAHOO! JAPAN
YAHOO! Donaciones de los voluntarios

Russell Investments Japan Co., Ltd.

RYOSHOKU LIMITED

Reiyukai Arigato Kodama Fund

ROHTO Karugamo Fund
En cooperación con donativos del personal

World Chemical

* El número de donaciones por parte de particulares llega a 231

Ayuda basada en servicios

All Nippon Airways Co., Ltd.
Cooperación con ayuda al extranjero y transporte aéreo de recursos. Planeador: 1 personal de GNJP

NYK Group
Transporte de recursos de ayuda. Envío marítimo gratis de recursos de ayuda de 4 empresas

The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ,Ltd.
Creación de una cuenta de banco para donaciones. Exención de la comisión de transferencia bancaria

SOFTBANK MOBILE Corp.
Préstamo de celulares. Exención de la cuota básica y el importe de la llamada. Grupo actuante: JPF
Convocatoria a realizar donaciones por medio de llamadas telefónicas (Línea para la caridad de Softbank).
Convocatoria a realizar donaciones por medio de compras de contenidos (fondos de pantalla para el celular, etc.)

United People
Convocatoria para donaciones. Ii Kokoro!

KAPLAN Japan
Convocatoria para donaciones. Usando el Blog llamado: "Language Teaching for a Better World" representante de Kaplan, Makoto Ishiwata

Osaka City Council of Social Welfare
Convocatoria para donaciones, por parte del Centro de Información de voluntarios de la Ciudad de Osaka, a través de la revista informativa "Combo"

Ayuda basada en fuerza organizativa

Japan Pharmaceutical Manufacturers Association
Convocatoria para donaciones, dirigida a las empresas pertenecientes al comité internacional

Asociación Nippo-Chilena
Convocatoria para donaciones

Cámara de Comercio Chile Japón (Cámara)
Compartimiento de información y cooperación

Japan Chamber of Commerce and Industry
Convocatoria para donaciones a través del Comité Empresarial de Chile - Japón
Ayuda cooperativa. Mediación con la Cámara Chileno Japonesa de Comercio e Industria

Nippon Keidanren (Japan Business Federation)
Convocatoria para donaciones. 1% de noticias del club

Ayuda basada en Suministros

ASICS Corporation
Provisión de 19216 prendas deportivas y abrigos

KANEKA CORPORATION
Provisión de 1000 frazadas

Daio Paper Corp.
Provisión de artículos de higiene: pañales (para niños y adultos),
toallas femeninas, papel tissue, papel higiénico

Toyota Industries Corporation
Provisión de una maquinaria de pala cargadora

BRIDGING TO THE RECOVERY
JAPAN PLATFORM

日本語 <http://www.japanplatform.org>

English <http://www.japanplatform.org/E/>



特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 2 階 266 区

TEL : 03-5223-8891 FAX : 03-3240-6090

Approved Specified Nonprofit Corporation

JAPAN PLATFORM

Otemachi Bldg. 2F-266, 1-6-1 Otemachi Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0004 Japan

TEL : +81-3-5223-8891 FAX : +81-3-3240-6090

編集協力： 有限会社パワーボール

デザイン： 高嶋 純子

翻訳： アラヤ株式会社

印刷： 昭栄印刷株式会社